審査会基準第7号（建築許可の場合）

**既存集落内のやむを得ない自己用住宅**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図書の種類 | 明示すべき事項 | 備考 |
| 建築許可申請書 | 1欄：地名地番、地目、実測面積（小数点以下第二位まで）2欄：一戸建ての住宅（兼用住宅の場合は具体的に記載）3欄：改築又は用途変更の場合に記載（新築、新設の場合は斜線）4欄：令第３６条第１項第３号ホ（既存集落内のやむを得ない自己用住宅）5欄：農地転用、雨水浸透阻害行為等の許可の手続き状況（該当がなければ斜線） | 都市計画法施行規則別記様式第9申請書裏面参照 |
| 委任状 | 委任する者の住所、氏名並びに受任者の住所、氏名、資格及び委任事項（連絡先を記入のこと） | 任意様式 |
| 建築理由書 | 現居住地の状況、当該土地において世帯を構成する合理的事情、土地の所有状況、申請地の集落性、許可後自己所有となる旨 |  |
| 住民票 | 申請地に居住する者全員 | 3か月以内 |
| 戸籍謄本 | 線引き時から現在までの土地所有者との続柄がわかるもの | 3か月以内 |
| 土地登記簿謄本 | 全部事項証明書（仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書も添付。） | 3か月以内 |
| 所有地申告書 | 名寄帳の写しを添付。所有地の土地利用状況（所有者、地番、地目、市街化/調整の別、農用地区域等、選定理由）、申請地を明示。※市街化区域の所有地がある場合は建築できないことが確認できる根拠資料を添付。 |  |
| 継続居住の証明書類（大規模既存集落の場合） | 世帯構成員の大規模集落内での継続居住を証明する書類 |  |
| 既存集落図（一般の場合は【共通】と【①】、大規模既存集落の場合は【共通】と【②】） | 【共通】市街化区域・調整区域界、市町村界、調査年月日、調査者氏名 | 1/2,500都市計画図利用付近見取図兼用可 |
| 1. 継続して所有している土地又は相続した土地に建築する場合】建物の連たん状況
 |
| 【②大規模既存集落において建築する場合（大規模既存集落図）】申請地と申請者居住地が同一大規模既存集落内であること、集落全体の戸数、集落間の距離、申請地を含む「３ｈａの区域」内の戸数、社会生活に係る施設 |
| 水路・道路の占用許可・工事承認書等の写し | 【水路・道路の占用許可・工事承認書】番号、日付及び区域を敷地現況図に明示。【排水承諾書】土地改良区等で排水同意が公的に必要な場合に添付。 |  |
| 土地公図の写し | 申請地及び接する敷地の公図、図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤枠）※原本を正本に添付するか、写した場所、写した日付、写した者を記載 | 3か月以内 |
| 敷地面積求積図 | 図面名称、方位、縮尺、作成者の記名、（地積測量図の証明書で可） |  |
| 付近見取図 | 図面名称、方位、縮尺、申請区域（赤枠）、市町村名及び市町村界（紫色）、市街化区域と調整区域の名称（赤枠）及び区域界（橙色）、 排水先の河川までの経路（黄緑）、排水先の河川の名称 | 1/2,500都市計画図利用 |
| 敷地現況図 | 図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤枠)、敷地の境界名・寸法、接する道路の路線名、基準法上の法種別・幅員、占用許可・承認工事の区域・許可日及び番号、建築物の位置・用途・出入口位置(△)【造成】敷地・隣地・道路のレベル、がけ及び擁壁の位置・構造、法面の勾配【排水】排水施設の位置・種類(桝の材種、蓋の仕様、大きさ、泥溜め深さ、インバート、管渠の材種、断面積(径)、勾配等)・排水方向、地表水の流れの方向、最終桝位置、排水先の名称 | 1/200以上造成については、用途変更の場合は記載不要 |
| 建築物等各階平面図 | 図面名称、方位、縮尺、面積表、主要寸法、各室の用途（付属建築物を含む） | 1/200以上 |
| 建築物等立面図 | ２面以上、図面名称、方位、縮尺、最高の高さ（付属建築物を含む） | 1/200以上 |

※個々の状況に応じて、他の資料の添付を求める場合がありますのでご了承ください。